平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名　スミダコーポレーション株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6817　URL　http://www.sumida.com
代表者　(役職名) 代表執行役CEO　(氏名) 八幡　滋行
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO　(氏名) 本多　慶行　TEL 03-3272-7100

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日　配当支払開始予定日　平成24年11月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	38,942	△4.7	1,332	△26.4	781	△39.4	606	△12.5
23年12月期第3四半期	40,845	0.0	1,809	△42.8	1,290	△41.2	692	△61.4

(注)包括利益　24年12月期第3四半期　697百万円　(—%)　23年12月期第3四半期　△637百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	31.55	—
23年12月期第3四半期	36.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	45,362	7,713	15.8	371.87
23年12月期	47,497	7,186	14.1	348.92

(参考) 自己資本　24年12月期第3四半期　7,144百万円　23年12月期　6,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	7.00	7.00	6.00	0.00	20.00
24年12月期	5.00	5.00	5.00		
24年12月期(予想)				5.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

なお、連結業績を反映させるため、連結当期純利益と基準配当性向(25～30%)から算出した配当額が基準配当額を上回った場合は、当該基準額を第4四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いする方針です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	△1.2	1,900	△10.0	1,224	△5.4	665	33.9	34.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	19,944,317 株	23年12月期	19,944,317 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	732,347 株	23年12月期	732,085 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	19,212,040 株	23年12月期3Q	19,212,318 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。
当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(当社は、平成24年10月31日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。)

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
４．補足情報 …… 10
設備投資、減価償却費、研究開発費の推移 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間は債務危機を背景に減速する欧州経済、回復の足取りがたどたどしい米国経済に加え、中国等新興国も先進国の景気低迷の影響を回避しきれず、経済成長に鈍化傾向が見られるなど世界経済は重苦しい空気に包まれました。

電子部品業界を見ますと、車載関連向けは堅調に推移しました。一方、家電製品関連ではスマートフォン、タブレット型端末向け需要は伸びたものの、パソコン、テレビやデジタルカメラ等の製品向けの需要は引き続き低迷しました。

こうした中、当社グループでは中期経営計画のステージⅠ（オペレーションの再編成と基礎固め）において、「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、車載関連向けは欧州で高級車輸出が底堅かったこと、日本、米国で新車販売が好調であったことから堅調に推移しました。家電製品関連はスマートフォン、タブレット型端末向けを除き低調でした。インダストリー分野では欧州で太陽光発電関連が立ち上がってきたものの、中国等の設備投資低迷の影響等もあり、産業機器、建機向け等の不振から伸び悩みました。また、円高/米ドル安・ユーロ安の進行もあり、前年同期比4.7%減の38,942百万円となりました。

製造における間接人員削減やサテライト工場への移管等コスト削減を推進してきたことで、営業利益率の改善が進んできたものの減収や為替の影響等により、当第３四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比26.4%減の1,332百万円となりました。また、経常利益は同39.4%減の781百万円、四半期純利益は同12.5%減の606百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当第３四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

① アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業の売上高は、日本等で車載関連向けが堅調であったものの、スマートフォン、タブレット型端末向けを除く家電製品関連の伸び悩みと円高/米ドル安の影響で前年同期比0.5%減の25,785百万円となりました。営業利益は同6.6%減の1,966百万円となりました。

② ＥＵ事業

ＥＵ事業の売上高は、欧州自動車市場減速の影響が懸念されたものの、高級車向け等車載関連は堅調に推移しました。家電製品関連、インダストリー分野が低調であったこと、円高/ユーロ安進行の影響により、前年同期比11.8%減の13,156百万円となりました。営業利益は同18.3%減の1,075百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における資産は45,362百万円となりました。恒常的な設備投資等により固定資産が464百万円増加したものの、グループ内の効率的な資金活用に取り組み現金及び預金を圧縮したこと、商品及び製品等在庫の削減を進めたこと等により流動資産が2,663百万円減少しました。これにより、当第３四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,135百万円減少しております。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債は37,648百万円となりました。借入金の長短比率に見直しを進めたことから社債が4,600百万円、長期借入金が1,372百万円増加したものの、短期借入金を9,071百万円（１年内償還予定の社債65百万円、１年内返済予定の長期借入金185百万円を含む）返済したこと等から、前連結会計年度末比2,662百万円減少しております。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末の純資産は7,713百万円となりました。為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比27百万円減少したこと及び四半期純利益606百万円を計上したこと等により、526百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.1%から15.8%、１株当たり純資産額は348円92銭から371円87銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比3,440百万円減少し、3,411百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,800百万円（前第３四半期連結累計期間は514百万円の収入）となりました。売上債権の増加により1,160百万円資金流出があったものの、たな卸資産の減少により626百万円、減価償却費により1,730百万円等の資金流入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,953百万円（前第３四半期連結累計期間は1,882百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による477百万円等の資金流入があったものの、有形固定資産の取得による2,289百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3,340百万円（前第３四半期連結累計期間は1,617百万円の収入）となりました。長期借入により3,300百万円、社債の発行により5,600百万円等の資金調達があったものの、長期借入金の返済による2,112百万円、社債の償還による1,065百万円等の支出に加え、短期借入金を8,839百万円返済したことによる支出があったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年２月17日の「平成23年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました通期連結業績予想に変更はありませんが、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	3,460
受取手形及び売掛金	9,580	10,722
商品及び製品	4,255	3,458
仕掛品	862	981
原材料及び貯蔵品	2,909	2,958
未収還付法人税等	304	163
その他	1,700	2,133
貸倒引当金	△43	△60
流動資産合計	26,481	23,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,495	9,299
機械装置及び運搬具	22,790	24,120
工具、器具及び備品	3,696	3,776
土地	1,275	1,275
リース資産	851	850
建設仮勘定	674	903
減価償却累計額	△25,878	△26,762
有形固定資産合計	12,905	13,462
無形固定資産		
のれん	2,447	2,262
その他	887	683
無形固定資産合計	3,335	2,945
投資その他の資産	4,711	5,008
固定資産合計	20,952	21,416
繰延資産	63	127
資産合計	47,497	45,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397	3,551
短期借入金	20,824	12,002
未払法人税等	180	240
その他	6,211	6,437
流動負債合計	30,613	22,233
固定負債		
社債	1,050	5,650
長期借入金	6,357	7,730
退職給付引当金	716	712
その他	1,572	1,322
固定負債合計	9,697	15,415
負債合計	40,310	37,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	6,871	7,285
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,593	20,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
為替換算調整勘定	△12,914	△12,886
その他の包括利益累計額合計	△12,890	△12,863
少数株主持分	483	568
純資産合計	7,186	7,713
負債純資産合計	47,497	45,362

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	40,845	38,942
売上原価	32,875	31,554
売上総利益	7,970	7,388
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	466	448
従業員給料及び手当	2,166	2,228
減価償却費	207	185
研究開発費	833	862
その他	2,486	2,329
販売費及び一般管理費合計	6,160	6,055
営業利益	1,809	1,332
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	61	1
デリバティブ評価益	34	－
その他	43	33
営業外収益合計	168	51
営業外費用		
支払利息	413	465
為替差損	170	14
デリバティブ評価損	－	16
その他	103	105
営業外費用合計	687	602
経常利益	1,290	781
特別利益		
固定資産売却益	31	219
減損損失戻入益	74	－
受取保険金	－	258
投資有価証券売却益	0	－
その他	2	3
特別利益合計	108	481
特別損失		
固定資産除売却損	11	30
事業構造改善費用	171	102
災害による損失	51	130
特別役員退職慰労金	－	315
その他	13	46
特別損失合計	248	625
税金等調整前四半期純利益	1,149	637
法人税等	418	△32
少数株主損益調整前四半期純利益	731	670
少数株主利益	39	64
四半期純利益	692	606

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	731	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△0
為替換算調整勘定	△1,362	27
その他の包括利益合計	△1,369	26
四半期包括利益	△637	697
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△676	633
少数株主に係る四半期包括利益	39	64

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149	637
減価償却費	1,644	1,730
のれん償却額	224	204
受取利息及び受取配当金	△90	△18
支払利息	413	465
為替差損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
事業構造改善費用	171	102
デリバティブ評価損益（△は益）	△34	16
減損損失戻入益	△74	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,088	△1,160
たな卸資産の増減額（△は増加）	△749	626
仕入債務の増減額（△は減少）	△279	161
その他	△106	△453
小計	1,180	2,312
利息及び配当金の受取額	90	18
利息の支払額	△411	△444
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△345	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	94	42
定期預金の預入による支出	△16	△12
有形固定資産の取得による支出	△1,911	△2,289
有形固定資産の売却による収入	226	477
投資有価証券の売却による収入	21	0
関係会社株式の取得による支出	△113	△5
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△183	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800	△8,839
長期借入れによる収入	5,000	3,300
長期借入金の返済による支出	△1,721	△2,112
社債の発行による収入	－	5,600
社債の償還による支出	△1,955	△1,065
配当金の支払額	△460	△192
その他	△46	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	△3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△373	52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△123	△3,440
現金及び現金同等物の期首残高	7,275	6,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,152	3,411

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ.前第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日 至平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	25,923	14,921	40,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	660	862	1,523
計	26,584	15,784	42,368
セグメント利益	2,105	1,316	3,422

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,422
全社費用（注）	△1,612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,809

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

Ⅱ.当第３四半期連結累計期間（自平成24年１月１日 至平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	25,785	13,156	38,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	549	852	1,401
計	26,335	14,009	40,344
セグメント利益	1,966	1,075	3,042

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,042
全社費用（注）	△1,709
四半期連結損益計算書の営業利益	1,332

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

４．補足情報

設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値

（単位：百万円）

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
設備投資	1,972	2,351
減価償却費	1,644	1,730
研究開発費	833	862